事業番号　051

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	経済連携協定	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１５年度開始	担当課室	経済連携課	課長　林　禎二
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－2－1　多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進 Ⅱ－2－3　重層的な経済関係の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針（平成22年11月閣議決定） 新成長戦略（平成22年6月閣議決定） 日本再生戦略（平成24年7月閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際展開の推進は、アジア太平洋地域をはじめとする海外の成長を日本に取り込むことにつながるものであり、わが国の成長戦略の柱の一つ。 その中でも、経済連携の推進は、国際展開における重要な政策課題の一つ。 アジア・太平洋地域、東アジア地域、欧州などとの経済連携を戦略的に推進する。我が国の外交力を駆使して、守るべきものは守り、国益にかなう経済連携を進める。意欲のあるすべての日本人が、世界の成長センターで、存分に活躍できる環境を整える。
事業概要（5行程度以内。別添可）	1．交渉・検討段階のFTA／EPA トルコ等との共同研究を開催。 2．交渉中のFTA／EPA EU、中韓、コロンビア、カナダ、モンゴル、豪州、韓国、GCCとの交渉があり、締結に向けて、集中的に会合を開催。 3．締結済みのFTA／EPA ASEAN（AJCEP）、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、スイス、チリ、メキシコ、ペルー、インドとは、協定の運用規則に沿って、再協議・継続交渉を行うため、各分野の小委員会等を開催する。更に、本協定の実施及び運用について協議するための合同委員会を設置して開催する。 4．その他の業務 FTA／EPA交渉を円滑に進めるため、知見のある専門家の雇用、FTA／EPA協定導入に伴う経済効果調査、FTA／EPA交渉関連の資料の購入、譲許表のデータベース化、一般国民への広報活動等FTA／EPA交渉を支障なく進めるための事業を行う。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	162	121	130	128	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	162	121	130	128	
執行額		115	66	96		
執行率（%）		71.0%	54.6%	73.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
二国間、多国間との経済連携協定交渉等の進捗状況 共同研究等交渉に向けた取り組みの開始。 交渉の開始。 交渉の妥結・署名・発効。	成果実績	共同研究等交渉に向けた取り組みの開始	日中韓共同研究 EUスコーピング モンゴル共同研究	コロンビア EU カナダ	トルコ	1
	成果実績	交渉の開始			コロンビア EU カナダ 日中韓	2
	成果実績	交渉・妥結・署名・発効		インド ペルー		1
	達成度	%	75	100	80	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度において、以下のEPA関連会合が開催された。 ・日豪EPA 7回 ・日加EPA 2回 ・日モンゴルEPA 3回 ・日中韓FTA 7回 ・日EU・EPA 4回 ・日ASEAN・EPA 7回 ・日馬EPA 3回 ・日比EPA 1回 ・日泰EPA 3回 ・日越EPA 1回 ・日尼EPA 5回 （本邦開催会合、非公式・中間会合、関連会合を含む）	活動実績 （当初見込み）		31	50 （ ）	43 （ ）	ー （40）
単位当たりコスト	2．2(百万円／1回)	算出根拠	平成２４年度実績額／交渉会合回数				

平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉	36		
	締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費	35		
	自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費	27		
	自由貿易協定・経済連携協定データベース構築経費	0.5		
	自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費	4		
	自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費	3		
	自由貿易協定・経済連携協定関係事務費	0.6		
	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話	22		
	計	128		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	EPA交渉は、わが国のビジネス・投資環境を整備・拡充を図るものであり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	EPA交渉を進めるにあたって、各種会合が開催されるが、国内開催、海外開催に係る経費については、見積もり合わせ、入札などを用いて、必要最小限になるように常に配慮し、コスト削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	EPA交渉の早期締結を目指すには、在外公館の活用が必要であり、特に、海外開催にあたっては、必要最小限の出張人数になるように、交渉前に電子メール、電話会談、テレビ会議を併用するなど、その時々にあわせた効率の高い手段を用いてEPAの早期締結に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	EPA交渉は、外務省のみならず、財務省、農林水産省、経済産業省が代表官庁として交渉に参加し、交渉を補う目的で関連省庁の参加を求め、交渉の早期妥結を目指す努力をしている。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果	平成24年度においては，国内開催会合，海外開催会合を合算すると，30回以上の会合が開催されたが，それぞれの会合にかかる経費について，節約努力に努め，最小限の支出となるように配慮した。引き続き，効率化に努めつつ，事業目的の達成を図るよう取り組む。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	499 500 505 502 517 521 514 543 550 560	平成23年	499 500 502 514 517 0027 新23-59 521 新23-62 523 534 536	平成24年	251 新24-29

（別紙）

個別事業名	交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定関連	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度開始	担当課室	経済連携課	課長　林　禎二
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－2－1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針（平成22年11月閣議決定） 新成長戦略（平成22年6月閣議決定） 日本再生戦略（平成24年7月閣議決定）	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

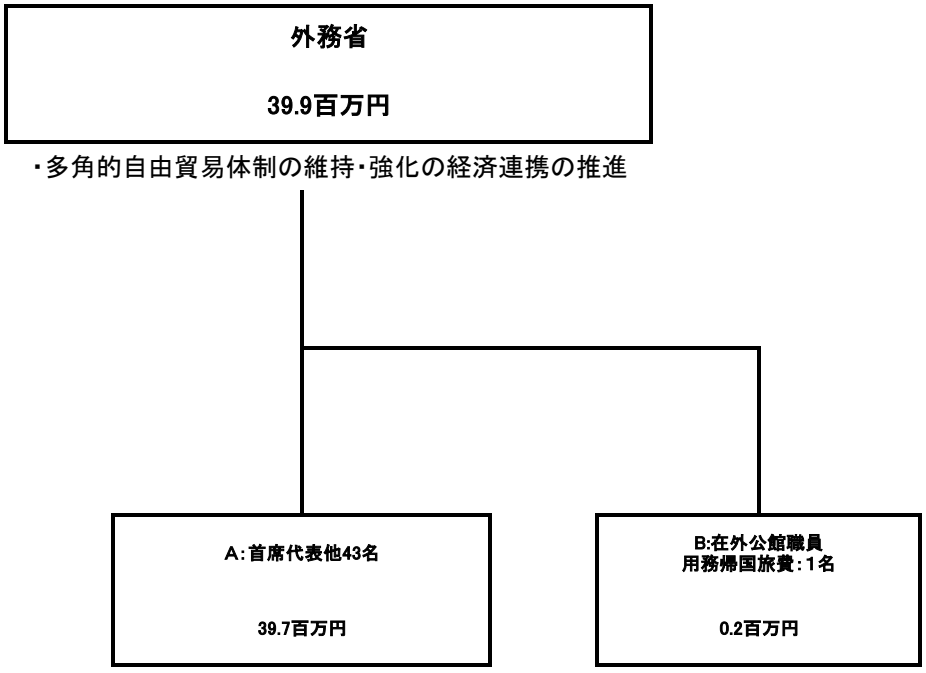
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	75	38	35	36	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	75	38	35	36	
執行額		54	25	40		
執行率（%）		72.3%	67.0%	111.4%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
旅費	36		
借料・損料	0		
会議費	0		
通信費	0		
計	36		

個別事業名：　交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名: 交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	航空賃、日当宿泊等	39.7
計		40

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	航空賃、日当宿泊等	0.2
計		0.2

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：　交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉

支出先上位10者リスト

A.　旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	3.0		
2	出張者B	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.9		
3	出張者C	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.1		
4	出張者D	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.0		
5	主張者E	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.9		
6	出張者F	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.7		
7	出張者G	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.6		
8	出張者H	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.6		
9	出張者I	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.5		
10	出張者J	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.5		

B.　旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関連交渉	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度開始	担当課室	経済連携課	課長　林　禎二
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－2－1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針（平成22年11月閣議決定） 新成長戦略（平成22年6月閣議決定） 日本再生戦略（平成24年7月閣議決定）	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

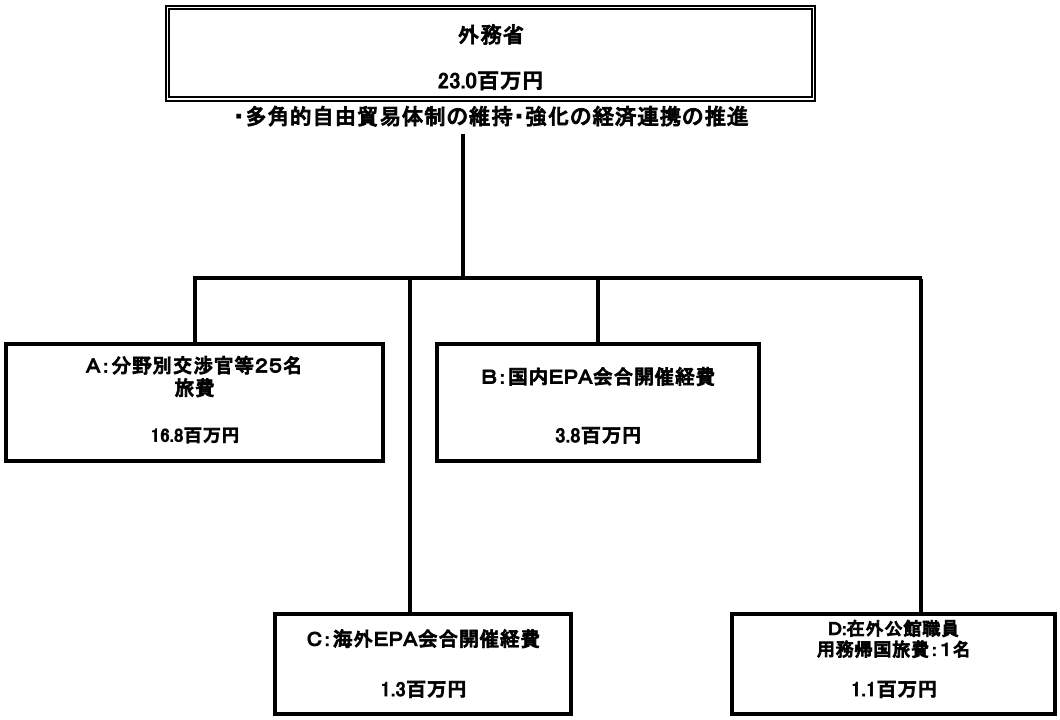
予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	38	37	44	35	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	38	37	44	35	
執行額		17.0	18.4	23.0		
執行率（%）		46.3%	32.8%	53.3%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	旅費	22.8		
	借料・損料	6.3		
	会議費	4.3		
	通信費	1.3		
	計	35		

個別事業名：　締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名:　締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	航空賃、日当宿泊料等	16.8
計		16.8

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
会議費	会食経費	2.5
計		2.5

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	車借り上げ	0.7
	機材借り上げ	0.6
計		1.3

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	航空賃、日当宿泊料等	1.1
計		1.1

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名:　締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト

A.　旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	2.3		
2	出張者B	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.2		
3	出張者C	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.2		
4	出張者D	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.0		
5	主張者E	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.0		
6	出張者F	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.0		
7	出張者G	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.9		
8	出張者H	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.8		
9	出張者I	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.8		
10	出張者J	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.7		

B.　国内開催

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社　ANAインターナショナル	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.9	随意契約	
2	株式会社　ニッコクトラスト	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における水、コーヒー、会議費	0.7	随意契約	
3	霞ヶ関東海倶楽部	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.4	随意契約	
4	株式会社　ステージ	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における機材借り上げ経費	0.4	随意契約	
5	株式会社　南悠商社	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.3	随意契約	
6	帝都自動車株式会社	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における車借上げ経費	0.3	随意契約	
7	株式会社　テリオ	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における水、コーヒー経費	0.2	随意契約	
8	芝とうふ屋うかい	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.1	随意契約	
9	日本交通株式会社	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
10	(株)加藤商事	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における機材購入経費	0.1	随意契約	

C.　海外開催

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	AIPORT/AIRLINE LIMOUSINE	締結済みEPAの再協議、継続協議等の車借上げ経費	0.2	随意契約	
2	株式会社　JCNT	締結済みEPAの再協議、継続協議等の携帯電話借り上げ経費	0.2	随意契約	
3	JI.Veteran III BIG BIRD	締結済みEPAの再協議、継続協議等のインドネシア会合における車借上げ経費	0.2	随意契約	
4	BLUE BIRD GROUP NUSA DUA BEACH HOTEL & SPA	締結済みEPAの再協議、継続協議等のインドネシア会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
5	UNIVER TRAVEL SERVICE	締結済みEPAの再協議、継続協議等のサンパウロ会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
6	BIG BIRD CHARTER BUS	締結済みEPAの再協議、継続協議等のインドネシア会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
7	Crowne Chauffeurs	締結済みEPAの再協議、継続協議等の豪州会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
8	CITS 中国国旅	締結済みEPAの再協議、継続協議等の中国会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
9	APEX VIENAM JOINTVENTURE COMPANY LTD	締結済みEPAの再協議、継続協議等のベトナム会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
10	APEX CAMBODIA TRAVEL SERVICE	締結済みEPAの再協議、継続協議等のカンボジア会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	

D.　在外職員用用務帰国旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.6		
2	出張者B	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.2		
3	出張者C	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.1		
4	出張者D	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.1		
5	主張者E	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度開始	担当課室	経済連携課	課長　林　禎二
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－2－1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針（平成22年11月閣議決定） 新成長戦略（平成22年6月閣議決定） 日本再生戦略（平成24年7月閣議決定）	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

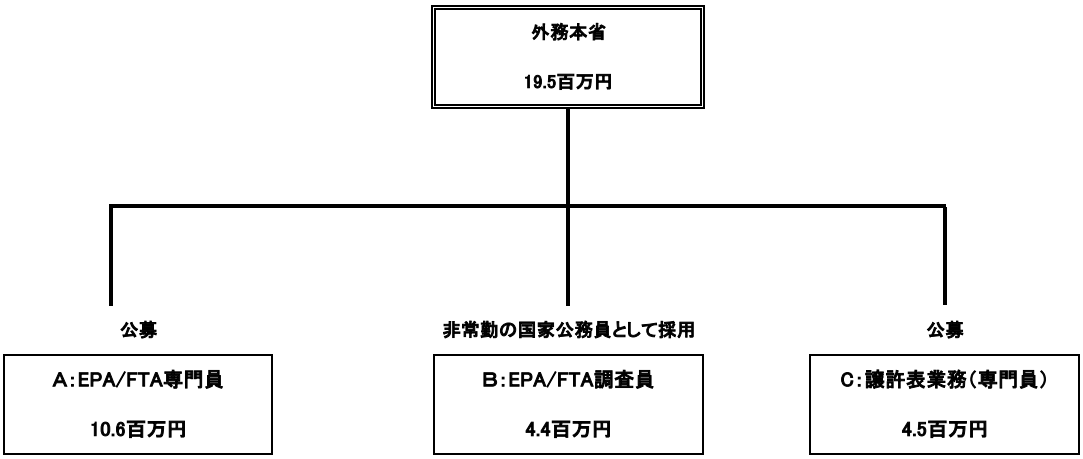
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	20	23	26	27	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	20	23	26	27	
執行額		18.0	22.8	19.5		
執行率（%）		91.6%	99.1%	75.0%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
人件費	27		
計	27		

個別事業名：　自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名: **自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費**

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	EPA／FTA専門員謝金	10.6
計		10.6

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	EPA／FTA調査員謝金	4.4
計		4.4

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	譲許表専門員謝金	4.5
計		4.5

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名:　　自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費

支出先上位10者リスト

A.　EPA／FTA専門員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
3	個人A	日豪、日中韓EPA交渉担当専門員への謝礼　12か月分	3.2		
2	個人B	サービスの貿易分野担当専門員への謝礼　　12か月分	3.1		
1	個人C	原産地・物品の貿易分野担当専門員への謝礼　12か月分	2.8		
4	個人D	政府調達・TBT分野担当専門員への謝礼　12か月分	1.5		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.　EPA／FTA調査員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人E	サービス貿易分野担当の専門員への謝礼　　12ヶ月分	1.5		
2	個人F	自然人の移動分野担当の専門員への謝礼　　12ヶ月分	1.4		
3	個人G	サービス貿易分野担当の専門員への謝礼　　9ヶ月分	1.1		
4	個人H	サービス貿易分野担当の専門員への謝礼　　3ヶ月分	0.4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.　譲許表専門員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人I	新規締結FTAにかかる錠許表担当専門員への謝礼　12か月分	3.2		
2	個人J	再協議による状況氷塊政担当専門員への謝礼　6ヶ月分	1.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定データベース構築	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度開始 平成23年度（国内作業終了） 国外作業は終了未定	担当課室	経済連携課	課長　林　禎二
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－2－1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針（平成22年11月閣議決定） 新成長戦略（平成22年6月閣議決定） 日本再生戦略（平成24年7月閣議決定）	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	6	6	0.5	0.5	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	6	6	0.5	0.5	
執行額		0	0	0		
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
業務委託	0.5		
計	0.5		

個別事業名：

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

個別事業名:

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度開始	担当課室	経済連携課	課長　林　禎二
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－2－1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針（平成22年11月閣議決定） 新成長戦略（平成22年6月閣議決定） 日本再生戦略（平成24年7月閣議決定）	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	5	4	4	4	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	5	4	4	4	
執行額		3	2	4		
執行率（%）		63.9%	57.0%	93.3%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
業務委託	4		
計	4		

個別事業名：　自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務本省
3.5百万円

経済連携協定の効果に係る委託調査

【一般競争入札：総合評価落札方式】

A. 株式会社リベルタス・コンサルティング

3.5百万円

EPA発効後、関税を撤廃／削減した品目の貿易額にどのような変化がみられたのか、また、それは当該産業にどのような影響を及ぼしたのか等について、わが国の発効済みEPAを対象に、調査・分析を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

個別事業名:　自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務委託	（委託概要）	
	人件費	3.1
	報告書作成	0.2
	管理費	0.1
	消費税	0.1
計		3.5

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名:　　自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社リベルタス・ コンサルティング	EPA発効後、関税を撤廃／削減した品目の貿易額にどのような変化がみられたのか、また、それは当該産業にどのような影響を及ぼしたのか等について、わが国の発効済みEPAを対象に、調査・分析を行う。	3.5	一般競争入札 （総合評価方式）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度開始	担当課室	経済連携課	課長　林　禎二
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－2－1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針（平成22年11月閣議決定） 新成長戦略（平成22年6月閣議決定） 日本再生戦略（平成24年7月閣議決定）	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	3	3	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	3	3	3	3	
執行額		1	0.62	2.0		
執行率（%）		31.3%	20.7%	54.8%		

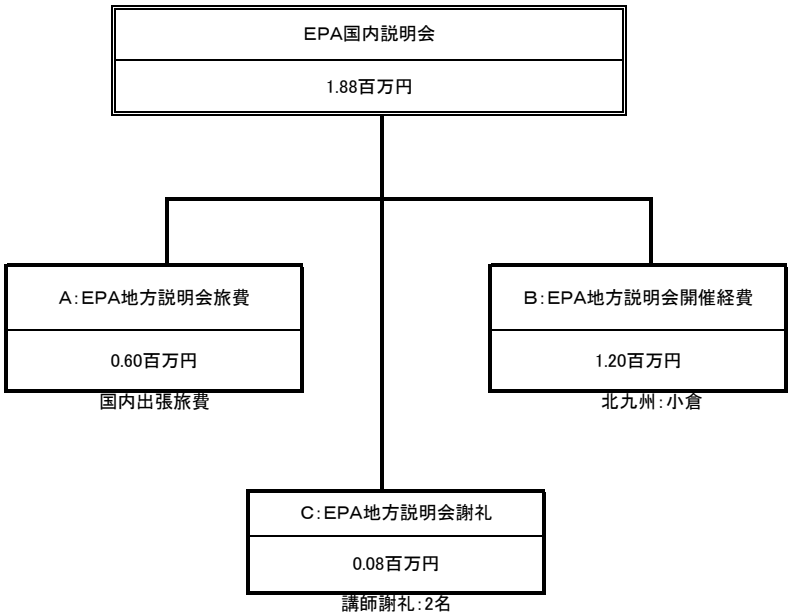
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
業務委託	2.0		
旅費	0.6		
借料・損料	0.6		
計	3		

個別事業名：　自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名:　自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
業務委託	（委託概要）	
	会場借上	0.3
	機材借上	0.1
	会場整備、レセプション	0.8
計		1.2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.　　旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.06		
2	出張者B	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.05		
3	出張者C	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.04		
4	出張者D	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.03		
5	出張者E	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.03		
6	出張者F	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.02		
7	出張者G	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.02		
8	出張者H	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.02		
9	出張者I	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.02		
10	出張者J	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.02		

B.　　地方開催経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	リーガロイヤルホテル小倉	EPA地方説明会開催に係る経費	0.8		
2	北九州商工会議所	EPA地方説明会開催に係る経費	0.4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C　　講師謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	EPA地方説明会に参加する講師に対する謝礼	0.04		
2	個人B	EPA地方説明会に参加する講師に対する謝礼	0.04		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定関係業務	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度開始	担当課室	経済連携課	課長　林　禎二
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－2－1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針（平成22年11月閣議決定） 新成長戦略（平成22年6月閣議決定） 日本再生戦略（平成24年7月閣議決定）	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

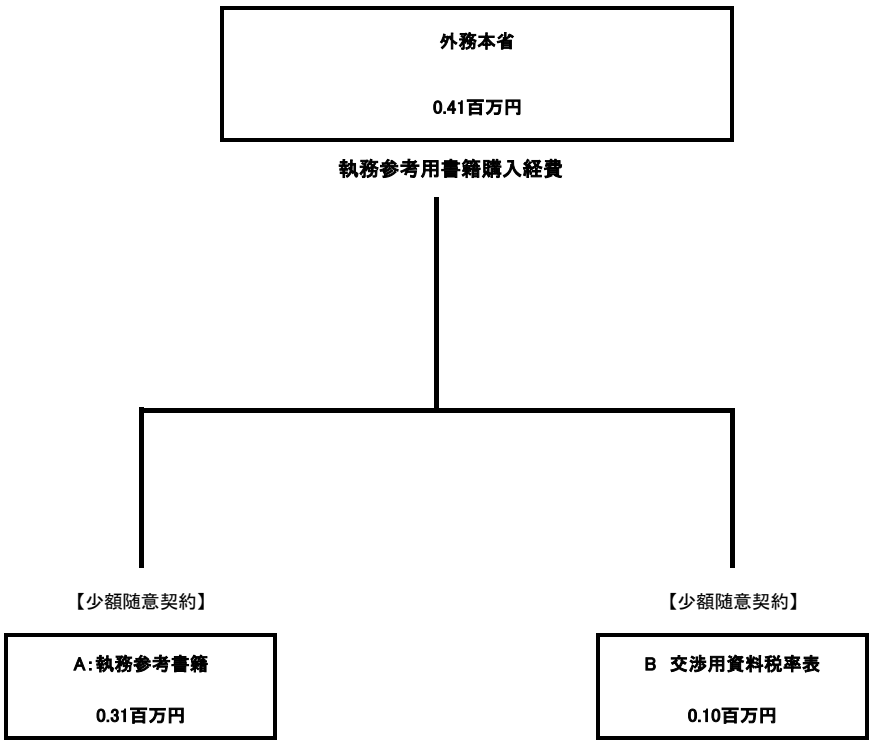
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	ー	1	1	0.6	
	補正予算	ー	－	－	－	
	繰越し等	ー	－	－	－	
	計	ー	1	1	0.6	
執行額		ー	0.5	0.4		
執行率（%）		ー	45.2%	41.0%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
消耗品費	0.6		
計	0.6		

個別事業名:　自由貿易協定・経済連携協定関係事務費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名:　自由貿易協定・経済連携協定関係事務費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名:　　自由貿易協定・経済連携協定関係事務費

支出先上位10者リスト

A.　執務参考用資料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)三省堂書店	執務参考用書籍、TPP，FTA関連資料購入経費	0.15		
2	(株)文研堂書店	執務参考用書籍、TPP，FTA関連資料購入経費	0.14		
3	(株)日本機械輸出組合	執務参考書籍、TRIPS協定	0.02		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.　交渉用資料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)三省堂書店	実行関税率表、税率データ	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	日ＥＵ・ＥＰＡ交渉・規制改革等に関する協力・協議	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２４年度	担当課室	欧州連合経済室	室長　永井　克郎
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－２－３　重層的な経済関係の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第一項	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)	
実施方法	■直接実施　□委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	ー	ー	16	22	
	補正予算	ー	ー	ー	－	
	繰越し等	ー	ー	ー	－	
	計	ー	ー	16	22	
執行額		－	－	7		
執行率（%）		－	－	44.4%		

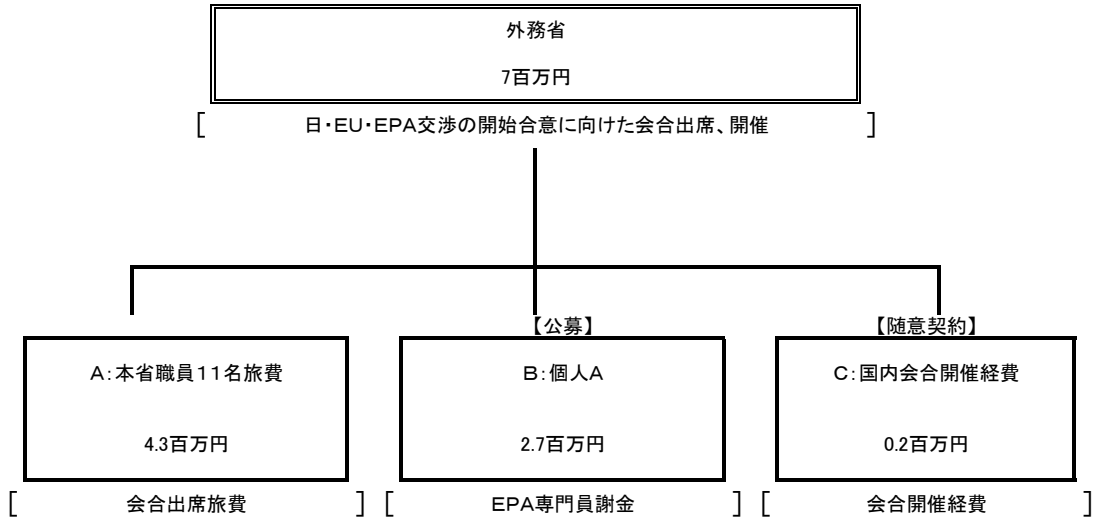
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
旅費	16		
謝礼金	4		
会議費	2		
計	22		

個別事業名：　日・ＥＵ・ＥＰＡ交渉、規制改革等に関する協力・協議

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名:　日・ＥＵ・ＥＰＡ交渉、規制改革等に関する協力・協議

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	航空賃、日当宿泊等	4.3
計		4.3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	EPA専門員委嘱経費	2.7
計		2.7

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名:　日・ＥＵ・ＥＰＡ交渉、規制改革等に関する協力・協議

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	1.1		ー
2	出張者B	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.6		ー
3	出張者C	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.5		ー
4	出張者D	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.5		ー
5	出張者E	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.5		ー
6	出張者F	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.4		ー
7	出張者G	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.4		ー
8	出張者H	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.3		ー
9	出張者I	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.02		ー
10	出張者J	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.01		ー

B. 専門員委嘱経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	EPA専門員謝金	2.7	公募	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 国内開催

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社　ティーラット	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた東京会合の会食経費	0.08	随意契約	ー
2	株式会社　ステージ	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた東京会合の機材借り上げ	0.04	随意契約	ー
3	株式会社　テリオ	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた東京会合の水、コーヒー	0.01	随意契約	ー
4	株式会社　ニッコクトラスト	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた東京会合のワーキングランチ	0.02	随意契約	ー
5	コーヒーコーヒー虎の門店	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた東京会合の水、コーヒー	0.01	随意契約	ー
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名		担当部局庁		作成責任者
事業開始・終了（予定）年度		担当課室		
会計区分		政策・施策名		
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算					
	繰越し等					
	計					
執行額						
執行率（%）						

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	計			

個別事業名：

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

個別事業名:

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
a		
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　052

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	多角的自由貿易体制の維持・強化	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	別紙参照	担当課室	国際貿易課	齋田　伸一
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－２－１　多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

WTOを中心とするルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化等グローバルな国際経済の枠組みを強化するために、WTO紛争解決手続において、問題となる措置のWTO協定整合性等の問題を中心に、我が国の主張をパネル報告書等に反映させること、また、WTO・TBT協定及びSPS協定に従って行われる我が国の規制に関する諸外国からの各種照会に的確に対応すること。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①WTO紛争解決手続に関する施策
我が国は、WTO紛争解決手続を積極的に活用しており、パネルや上級委員会に対する意見書提出や質疑応答等で、法的な主張を説得力をもって展開することが不可欠。このため、先例に関する迅速な調査・整理を行いつつ、法律専門家の支援を受けて精緻かつ明晰な意見書案を作成することが必要となる。また、今後の潜在的な案件に適切に対処するため、専門家の意見を聴取することも有益。

②WTO・TBT協定及びSPS協定に関する施策
WTO・TBT協定等の実施のため、我が国の規制に関する情報を関係者の要請に応えて提供する機関（照会所）の設置は、我が国の制度を諸外国に理解せしめる上で必要かつ極めて有意義。右機関を円滑に運営する上で不可欠である譲許表その他の合意文書を作成するにあたり、高度な情報処理能力等の専門知識を有する外部人材に委託することが現実的かつ不可欠。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	55	39	37	35	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	55	39	37	35	
執行額		48	34	28		
執行率（%）		87%	86%	76.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決（DS）手続に関する法的考察。 我が国が当事国・第三国として参加しているDS案件数。	成果実績	件	22	27	29	29
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決手続において，我が国の主張ができるだけ多く認められるよう積極的に取り組むための調査経費。	活動実績（当初見込み）	回	8 （　4　）	5 （　3　）	4 （　3　）	— （　3　）

単位当たりコスト　（3，740，750円／回）

算出根拠　14，963，000円（調査案件執行総額）÷4回（調査実施回数）＝3，740，750円

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
WTO紛争処理に関する委託調査	18		
WTO紛争処理関係経費	9		
情報センター経費	7		
WTO交渉体制強化のための経費	0.6		
計	35		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国として積極的に参加していくべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	必要に応じてコスト削減に努めると共に事業目的に即したものになっている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果物を活用した実効性の高いものとなっている
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

①WTO紛争解決手続に関する施策
　我が国が当事国・第三国として関与するWTO紛争処理手続において、我が国の主張が認められるよう、今後ともコスト面に十分留意しつつ、効果的に案件を実施していく。
②WTO・TBT協定及びSPS協定に関する施策
　我が国の各種規制に関する制度について、関係者の理解を促進し透明性を確保することは、かかる規制によって保護される消費者の利益に即するものであり、受益者との負担関係は妥当である。また、本案件は、照会先となる外務省が関係省庁と協議の上行っているものであり、他省庁との役割分担も適切に行われている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	521,530,531,545	平成23年	501,508,510,524	平成24年	252

（別紙）

個別事業名	ＷＴＯ紛争処理関係調査	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	－	担当課室	国際貿易課	課長　齋田　伸一
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－２－１　多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

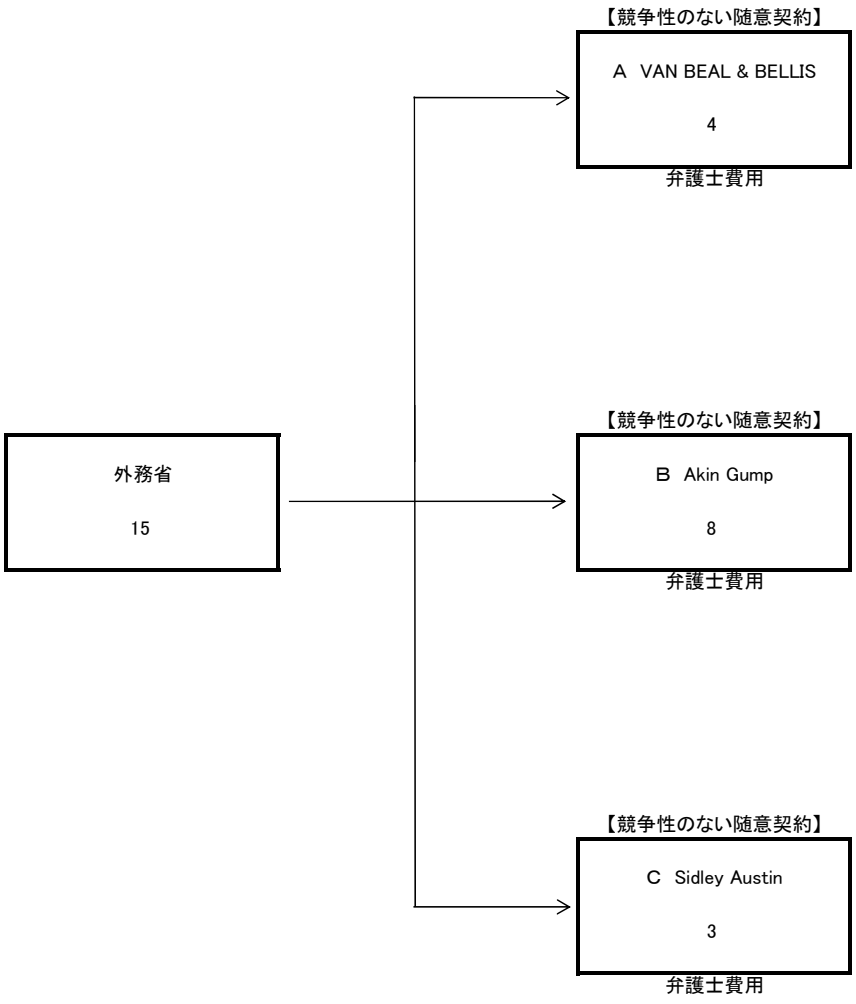
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	33	20	18	18	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	33	20	18	18	
執行額		33	17	15		
執行率（％）		99.4%	84.0%	82.5%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
人件費	18		
計	18	0	

個別事業名：　WTO紛争処理に関する委託調査

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名： WTO紛争処理に関する委託調査

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A VAN BEAL & BELLIS

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	弁護士費用	4
計		4

E

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B Akin Gump

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	弁護士費用	8
計		8

F

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C Sidley Austin

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	弁護士費用	3
計		3

G

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： WTO紛争処理に関する委託調査

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	VAN BEAL & BELLIS	弁護士費用	4	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	Akin Gump	弁護士費用	8	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	Sidley Austin	弁護士費用	3	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	ＷＴＯ紛争処理	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	－	担当課室	国際貿易課	課長　齋田　伸一
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－２－１　多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	10	11	11	9	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	10	11	11	9	
執行額		7	10	5		
執行率（%）		64.5%	93.5%	46.9%		

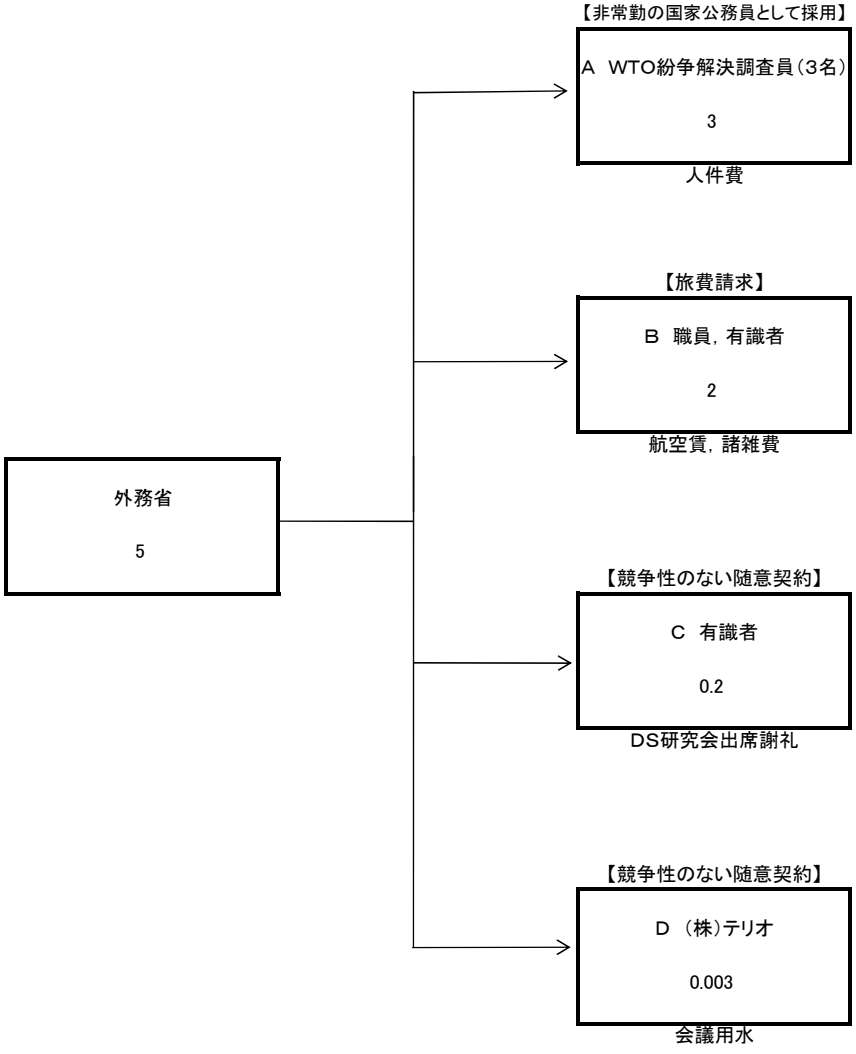
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
人件費	8		
旅費	0.6		
会議費	0.1		
謝礼	0.2		
計	9	0	

個別事業名： WTO紛争処理関係経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名： WTO紛争処理関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A WTO紛争解決調査員（3名）

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	WTO紛争解決調査員雇用経費	3
計		3

B 弁護士

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	航空賃，諸雑費	2
計		2

C

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： WTO紛争処理関係経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	WTO紛争解決調査員雇用経費	1	―	―
2	個人B	WTO紛争解決調査員雇用経費	1	―	―
3	個人C	WTO紛争解決調査員雇用経費	0.8	―	―
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加旅費	1	―	―
2	職員A	国際会議参加旅費	0.4	―	―
3	個人B	DS研究会出席旅費	0.09	―	―
4	個人C	DS研究会出席旅費	0.04	―	―
5	個人D	DS研究会出席旅費	0.003	―	―
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	WTO研究会出席謝礼	0.05	―	―
2	個人B	WTO研究会出席謝礼	0.04	―	―
3	個人C	WTO研究会出席謝礼	0.04	―	―
4	個人D	WTO研究会出席謝礼	0.04	―	―
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)テリオ	会議用水	0.003	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	情報センター	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	ー	担当課室	国際貿易課	課長　齋田　伸一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－２－１　多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	ー	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	9	8	7	7	
	補正予算	ー	ー	ー	－	
	繰越し等	ー	ー	ー	－	
	計	9	8	7	7	
執行額		8	7	7		
執行率（%）		85.1%	82.2%	100.3%		

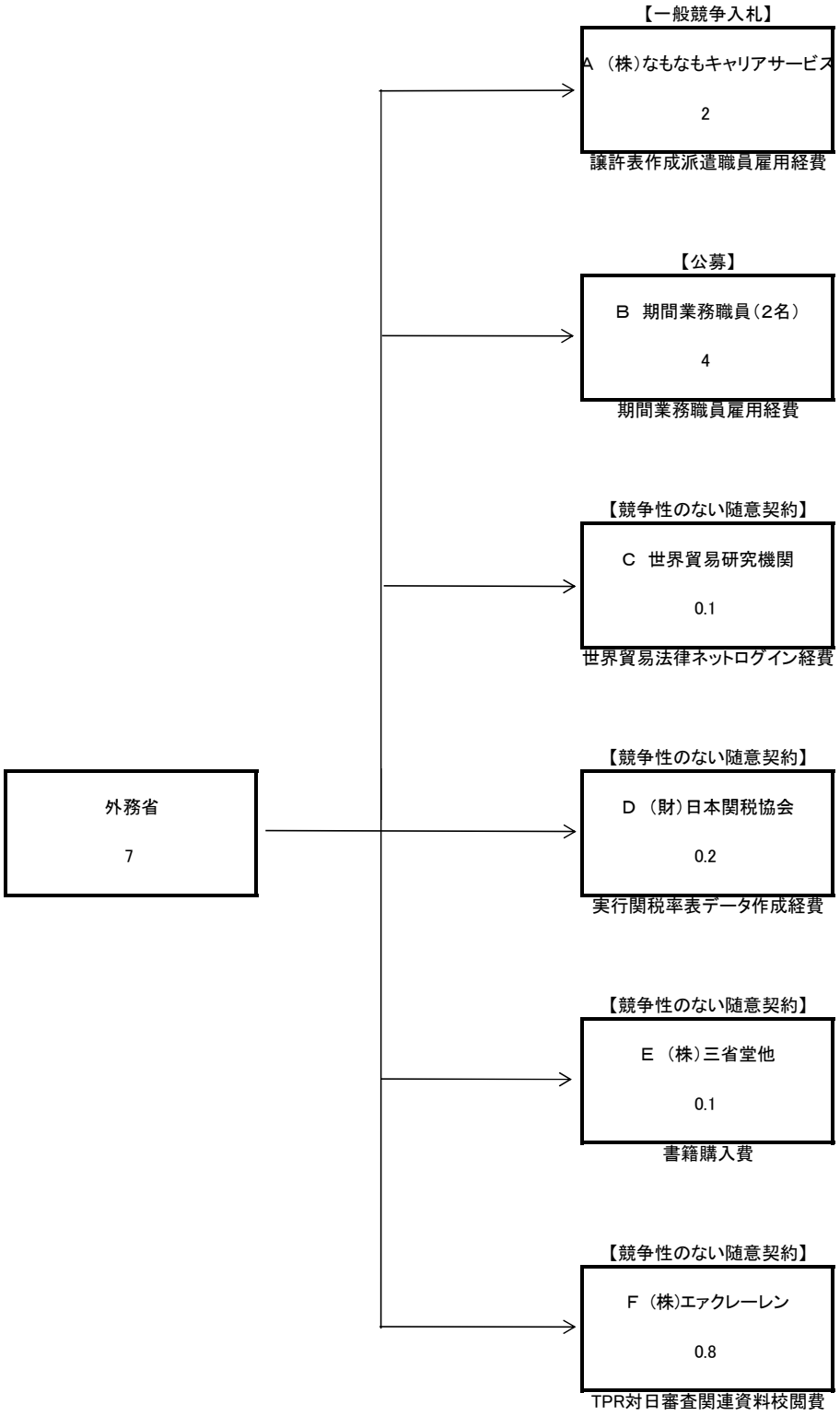
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
人件費	6		
翻訳経費	0.3		
消耗品費	0.2		
役務費	0.2		
通信費	0.1		
計	7	0	

個別事業名： 情報センター経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名： 情報センター経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A （株）ななもなもキャリアサービス

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	譲許表作成派遣職員雇用経費	2
計		2

B 期間業務職員（2名）

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	期間業務職員雇用経費	4
計		4

C

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： 情報センター経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)なもなもキャリアサービス	譲許表作成派遣職員雇用経費	2	10者	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員雇用経費	2	―	―
2	個人B	期間業務職員雇用経費	2	―	―
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	世界貿易研究機関	世界貿易法律ネットログイン経費	0.1	随意契約	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本関税協会	実行関税率表データ作成経費	0.2	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)三省堂	書籍購入（1冊）	0.007	随意契約	ー
2	(株)文研堂書店	書籍購入（7冊）	0.07	随意契約	ー
3	丸善株式会社	書籍購入（2冊）	0.04	随意契約	ー
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)エァクレーレン	TPR対日審査関連資料校閲	0.8	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	ＷＴＯ交渉体制強化		担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	―		担当課室	国際貿易課	課長　齋田　伸一
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－２－１　多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	―	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

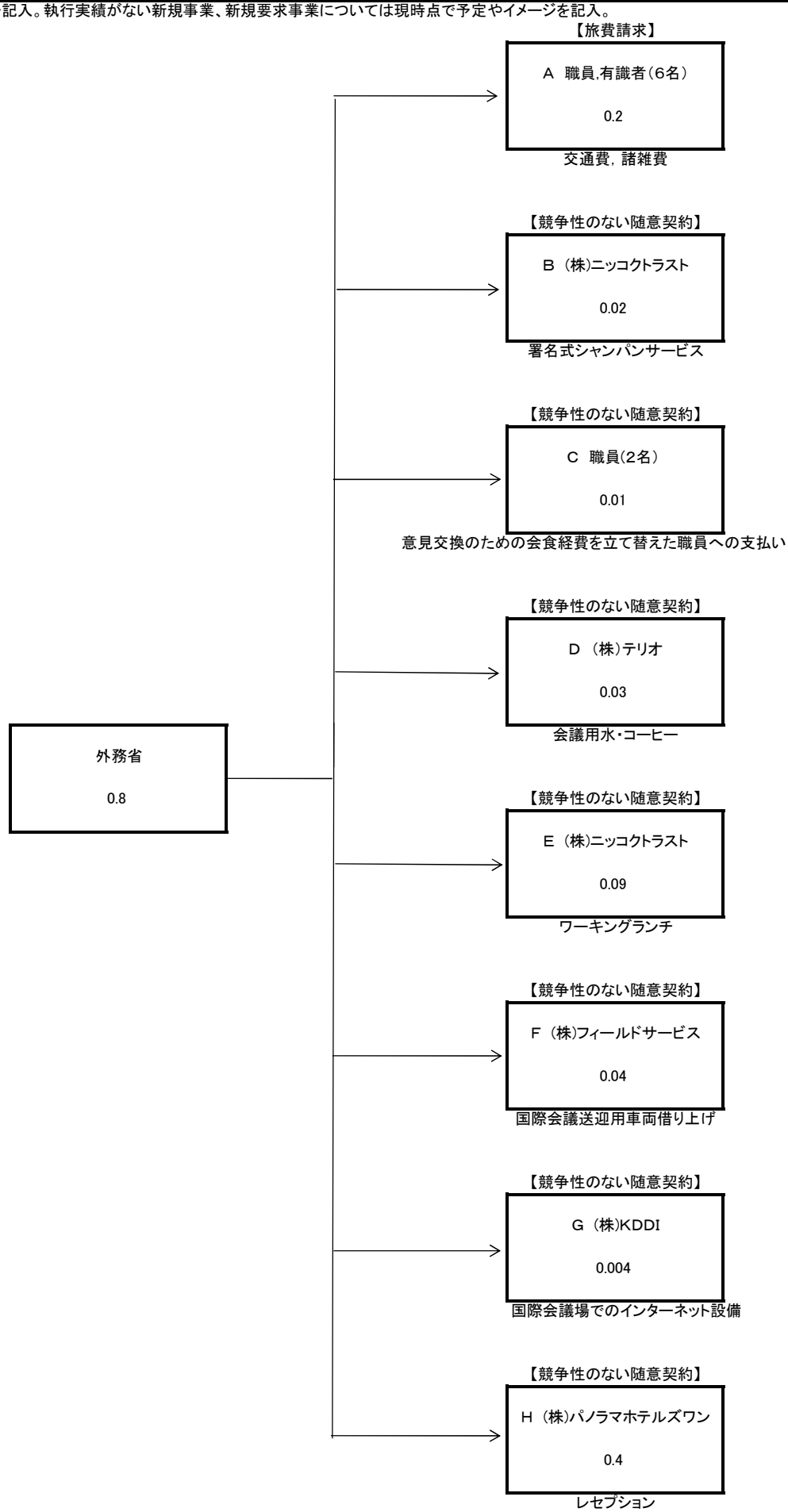
予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	3	0.6	0.6	0.6	
	補正予算	―	―	―		
	繰越し等	―	―	―		
	計	3	0.6	0.6	0.6	
執行額		0.6	0.4	0.8		
執行率（%）		25.1%	67.4%	125.2%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	旅費	0.42		
	会議費	0.15		
	謝礼	0.07		
	計	0.6	0	

個別事業名： WTO交渉体制強化のための経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名： WTO交渉体制強化のための経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： WTO交渉体制強化のための経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	職員A	国内出張旅費	0.03	―	―
2	職員B	国内出張旅費	0.02	―	―
3	職員C	国内出張旅費	0.02	―	―
4	職員D	国内出張旅費	0.001	―	―
5	職員E	国内出張旅費	0.001	―	―
6	個人A	国内出張旅費	0.1	―	―
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ニッコクトラスト	署名式シャンパンサービス	0.02	随意契約	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	職員A	意見交換のための会食経費を立て替えた職員への支払い	0.005	随意契約	―
2	職員B	意見交換のための会食経費を立て替えた職員への支払い	0.005	随意契約	―
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)テリオ	会議用水・コーヒー	0.03	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ニッコクトラスト	ワーキングランチ	0.09	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フィールドサービス	国際会議送迎用車両借り上げ	0.04	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)KDDI	国際会議場でのインターネット設備	0.004	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)パノラマホテルズワン	レセプション	0.4	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					